

# 2026年3月期 会社説明会

---

2026年5月28日



挑む。超える。ともに創る。

**プロクリアホールディングス**

(東証プライム市場：7384)

## I キーメッセージ

## II '25年度決算概要と'26年度業績予想

## III 企業価値向上に向けた取組み

### 【計数の表示方法について】

2025年1月1日付で、当社の完全子会社である青森銀行及びみちのく銀行は、青森銀行を存続会社、みちのく銀行を消滅会社として合併を行い、商号を青森みちのく銀行に変更しております。

本会社説明会資料における青森みちのく銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、過年度分について下記のルールに則り算出した計数を記載しております。

- ・'24年度の計数  
2024年4月～12月の青森銀行及びみちのく銀行の計数と2025年1月以降の青森みちのく銀行の計数を単純合算
- ・'25年3月末の計数  
青森みちのく銀行の計数
- ・'23年度以前の計数及び'24年3月末以前の計数  
青森銀行及びみちのく銀行の計数を単純合算

# I. キーメッセージ

---

# キーマッセージ

## '25年度 決算

### ● 資金利益の増加や合併関連費用の剥落を主因に、増収増益決算

- ✓ 銀行単体のコア業務純益は、資金利益の増加や合併関連費用の剥落などによる経費の減少により、前年度比90億円増益の142億円
- ✓ 銀行単体の当期純利益は、予防的引当を含む与信費用の増加や退職給付制度改定に伴う特別利益の剥落等はあったものの、コア業務純益の増益により、前年度比10億円増益の34億円
- ✓ HD連結における親会社株主に帰属する当期純利益は、銀行単体決算と同様、資金利益の増加や合併関連費用の剥落に伴う経費の減少により、前年度比25億円増益の37億円

## '26年度 業績予想

### ● 資金利益や有価証券関係損益の増加を主因に、連結当期純利益70億円と増益決算見込み

- ✓ 貸出金利息などの資金利益の増加に加え、有価証券関係損益の増加により、経常利益は113億円、HD連結における親会社株主に帰属する当期純利益は70億円と前年度比増益を見込む

## 企業価値向上に向けた取組み

### ● PBRの向上に向けて、'27年度連結当期純利益は130億円程度、ROE 7%程度を目指す

- ✓ 収益力の向上によるROE向上と、地域課題解決や成長投資による中長期的な成長戦略によりPBR改善を追求
- ✓ 「株主還元方針」を見直し、配当性向目標を40%程度へ引き上げ。'26年度の1株当たり年間配当金は、前年度比50円増配の100円を予定

## Ⅱ. '25年度決算概要と'26年度業績予想

---

# 決算サマリー

(単位：億円)

青森みちのく銀行（単体）		'24年度	'25年度	前年度比
1	コア業務粗利益	479	537	+57
2	資金利益	441	500	+58
3	貸出金利息	367	432	+64
4	有価証券利息	72	101	+28
5	うち投信解約損益	1	34	+32
6	短期資金	32	65	+33
7	預金利息（譲渡性含む）	△30	△99	△68
8	役務取引等利益	37	37	△0
9	経費（△）	427	394	△32
10	コア業務純益	52	142	+90
11	"（投信解約損益を除く）	50	108	+58
12	与信費用（△）	12	38	+25
13	有価証券関係損益	△20	△51	△31
14	その他臨時損益	13	7	△6
15	経常利益	32	59	+27
16	特別損益	5	△8	△14
17	うち減損損失（△）	2	6	+4
18	法人税等（△）	14	16	+1
19	当期純利益	23	34	+10
プロクレアホールディングス（連結）				
20	経常利益	24	65	+41
21	親会社株主に帰属する当期純利益	12	37	+25
22	連結ROE	0.75%	2.35%	+1.60pt

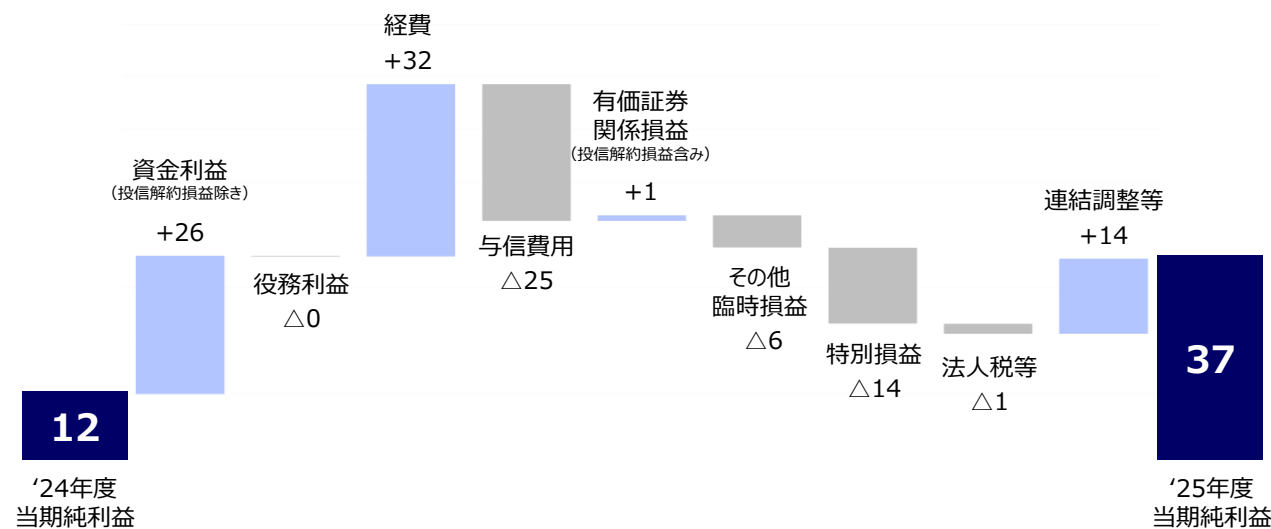
## 【青森みちのく銀行（単体）】

- コア業務純益は、資金利益の増加や合併関連費用の剥落などによる経費の減少により、前年度比90億円増益の142億円
- 当期純利益は、予防的引当を含む与信費用の増加や退職給付制度改定に伴う特別利益の剥落等はあったものの、コア業務純益の増益により、前年度比10億円増益の34億円

## 【プロクレアホールディングス（連結）】

- 当期純利益は、銀行単体決算同様、資金利益の増加や合併関連費用の剥落に伴う経費の減少により、前年度比25億円増益の37億円

## 親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因 (単位：億円)



# 預金・貸出金

- 総預金残高は、全てのセグメントにて増加し、前年度末比441億円の増加
- 貸出金残高は、事業性貸出は増加も、住宅ローンを中心に個人ローンが減少したことから前年度末比121億円の減少
- 貸出金利回りは、全てのセグメントにおいて上昇し、貸出金利息は64億円増加の432億円

## 預金の状況

(単位：億円・%)

	'25年3月末	'26年3月末	前年度末比	増減率
総預金末残	52,810	53,252	+441	+0.8
個人預金	35,452	35,668	+216	+0.6
法人預金	11,819	11,880	+61	+0.5
公金預金	5,539	5,704	+164	+2.9
預金利息 (△)	30	99	+68	+226.6

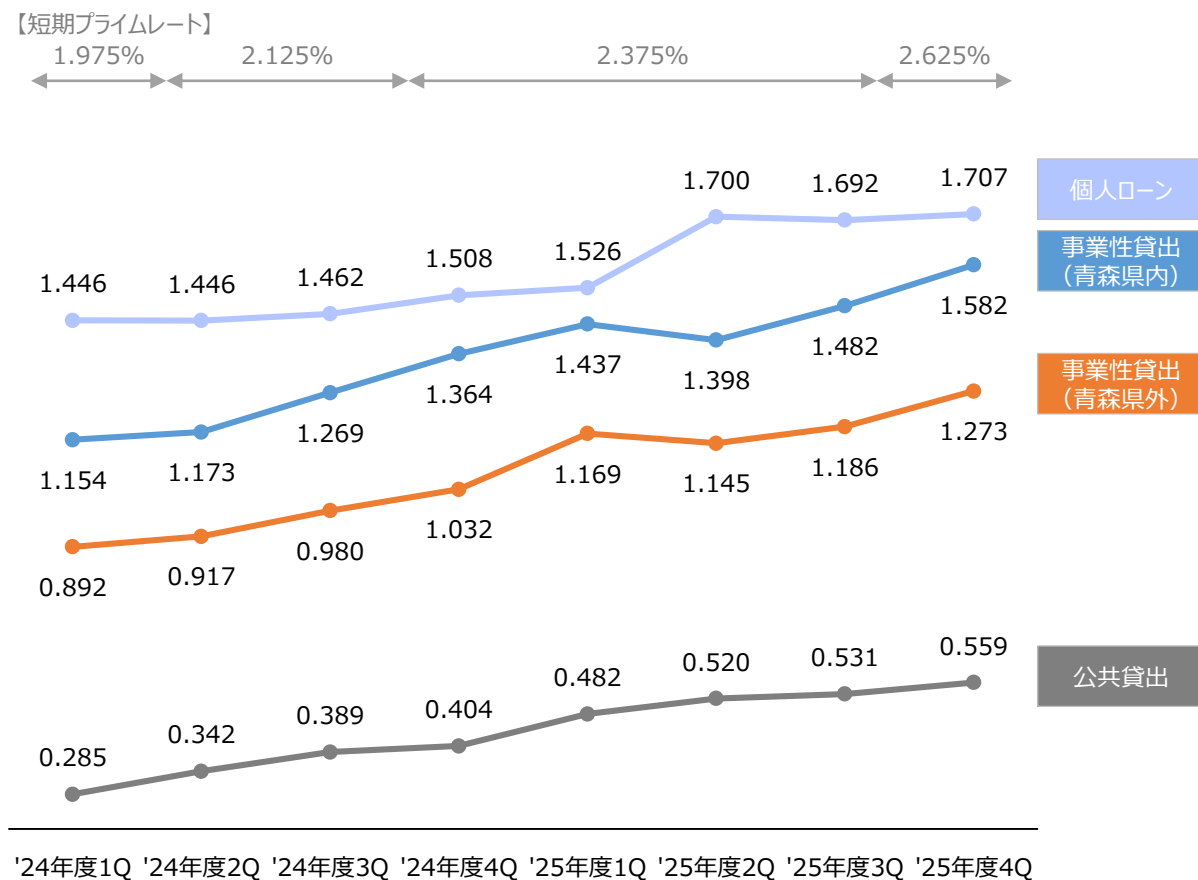
## 貸出金の状況

(単位：億円・%)

	'25年3月末	'26年3月末	前年度末比	増減率
貸出金末残	35,497	35,376	△121	△0.3
事業性貸出	13,487	13,714	+228	+1.6
青森県内	8,523	8,492	△30	△0.3
青森県外	4,964	5,222	+258	+5.1
個人ローン	12,064	11,897	△167	△1.3
公共貸出	9,944	9,763	△181	△1.8
貸出金利息	367	432	+64	+17.4

## 貸出金利回りの推移

(単位：%)

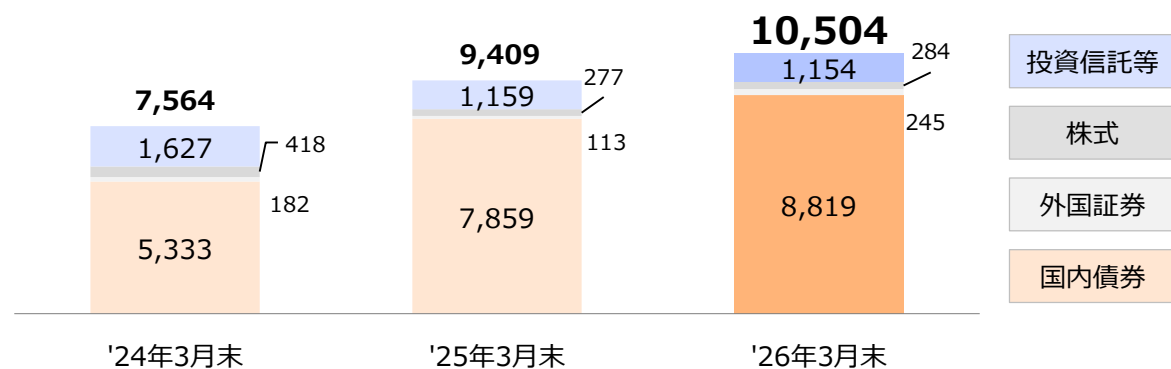


# 有価証券・短期運用資金

- 有価証券残高は国内債券を中心に増加。有価証券関係損益△51億円計上も、有価証券利息配当金を含めた損益は前年度同水準
- 短期運用資金残高は日銀借入金の減少により前年度比3,124億円減少も、利息収入は利回り改善により46億円増加の86億円

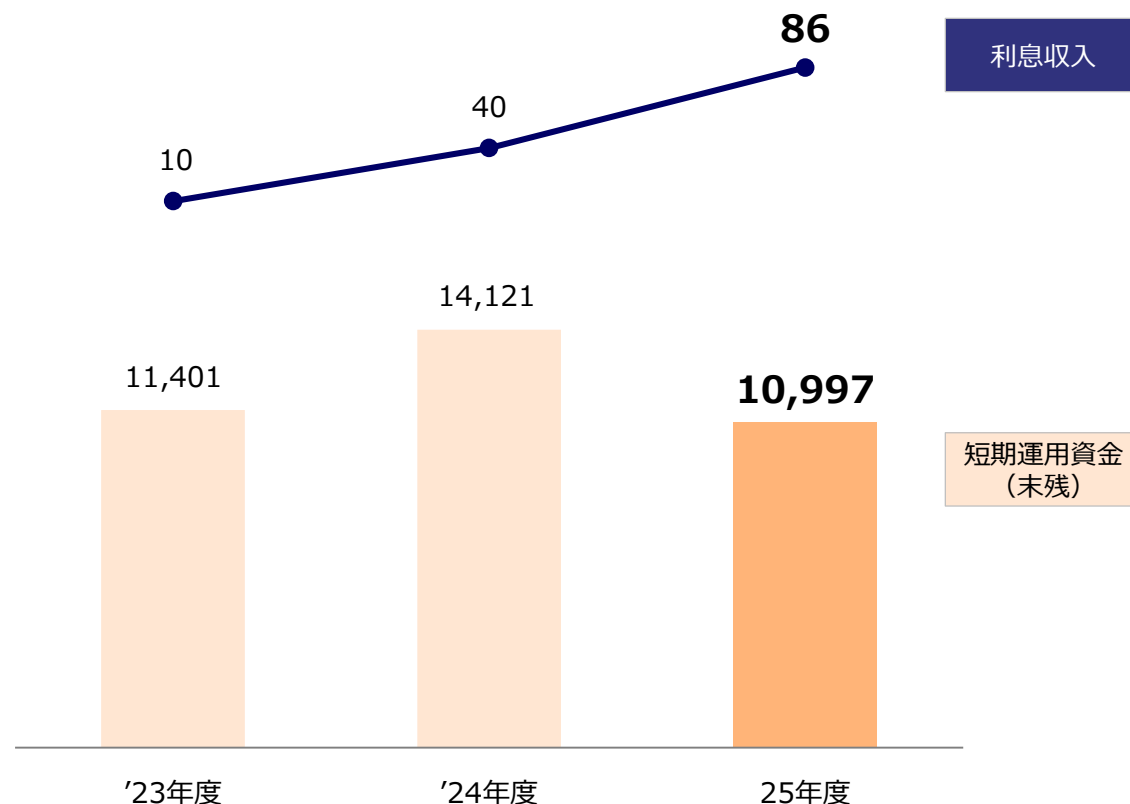
## 有価証券残高の状況

(単位：億円)



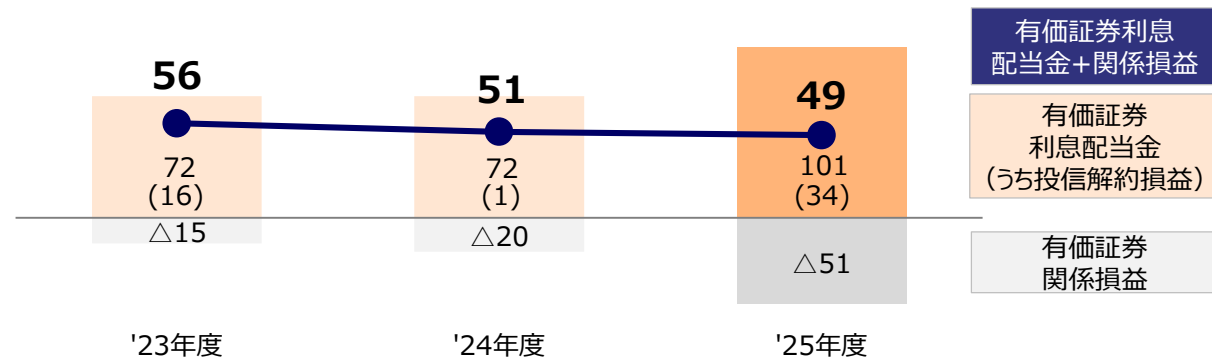
## 短期運用収益の状況

(単位：億円)



## 有価証券利息配当金・関係損益の状況

(単位：億円)



\*'短期運用資金は預け金とコールローンの合計

# 役務取引等利益

- 役務取引等利益は前年度比で同水準。預かり資産残高は増加基調も、手数料率低下等により預かり資産関連は減収
- 法人関連は、私募債や事業承継の減少等により減収。コンサルティング子会社では、コンサルティング事業や自治体関連事業が伸長

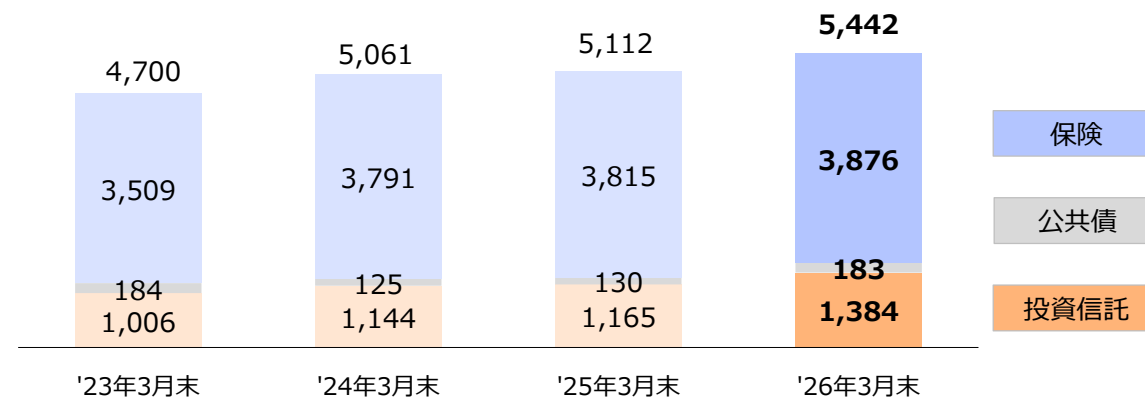
## 役務取引等利益の状況

(単位：億円)

	'24年度	'25年度	前年度比
役務取引等利益	37.3	37.2	△0.1
役務収益	110.7	107.0	△3.6
保険窓販	10.8	7.9	△2.9
投信窓販	11.2	10.6	△0.5
法人ソリューション	7.0	5.7	△1.3
その他	81.3	82.8	+1.4
役務費用	73.2	69.8	△3.4
団信	33.7	32.9	△0.8
その他	39.5	36.9	△2.6

## 個人預かり資産残高の状況

(単位：億円)



## コンサルティング子会社の状況

(単位：億円)

	'24年度	'25年度	前年度比
売上高	6.1	6.4	+0.3
うち経営承継支援	2.7	1.9	△0.8
うちコンサルティング事業	0.8	1.2	+0.4
うち自治体との連携・受託業務	0.5	0.9	+0.4
うち新規事業創出・育成事業	0.2	0.3	+0.1
うち人材紹介事業	0.3	0.5	+0.2

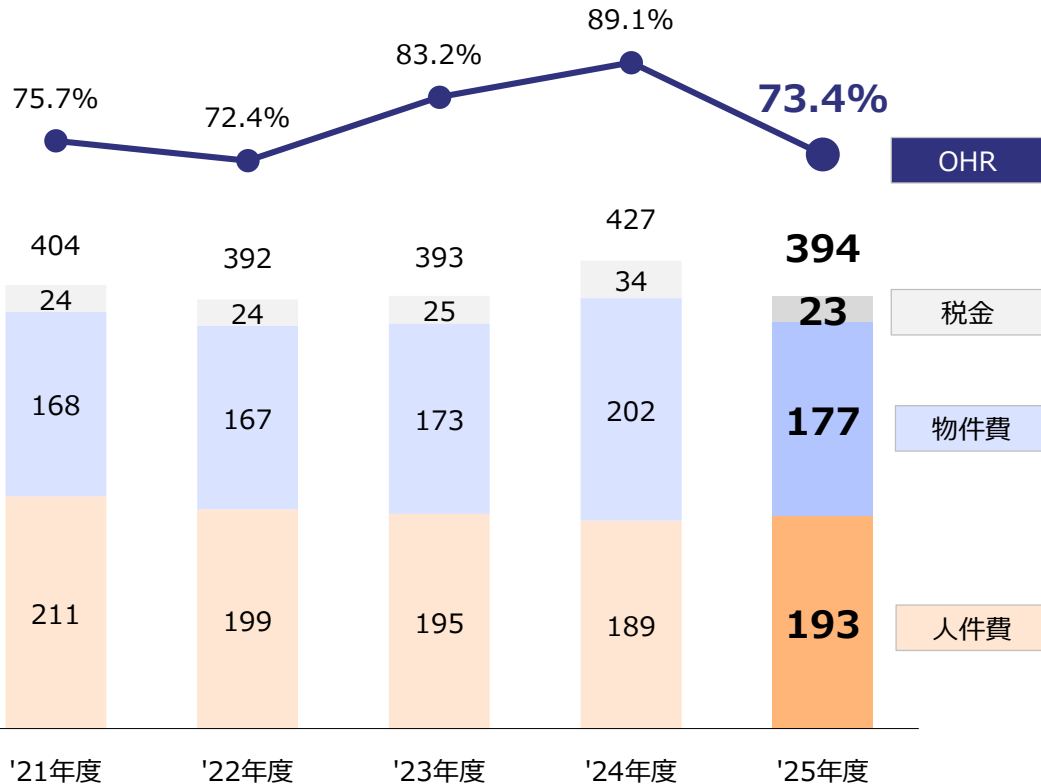
Aomori Creation Partners  
あomorい創生パートナーズ株式会社

# 経費

- ベア実施等により人件費が増加も、合併関連費用の剥落により経費全体では前年度比32億円減少の394億円
- 今後は減価償却や店舗統合費用など合併関連費用総額118億円を、概ね3～4年間で計上していく

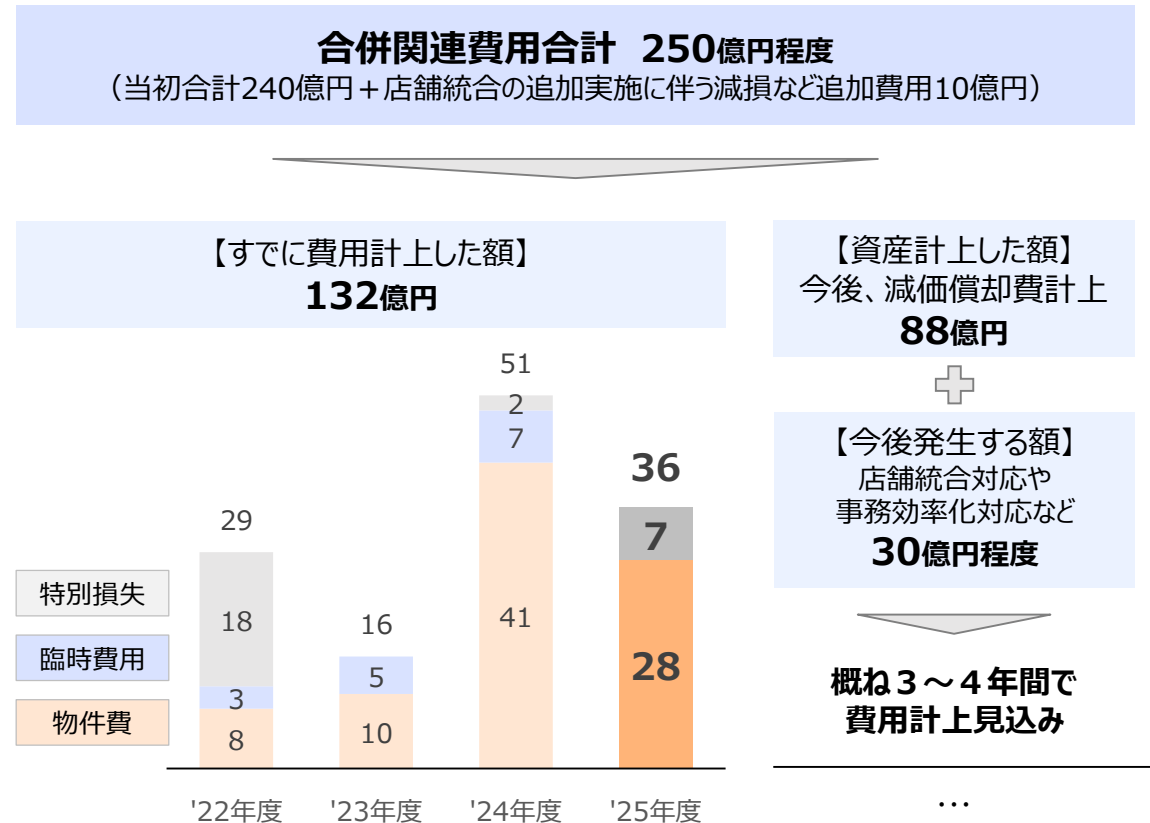
## 経費の状況

(単位：億円・%)



## 合併関連費用の状況

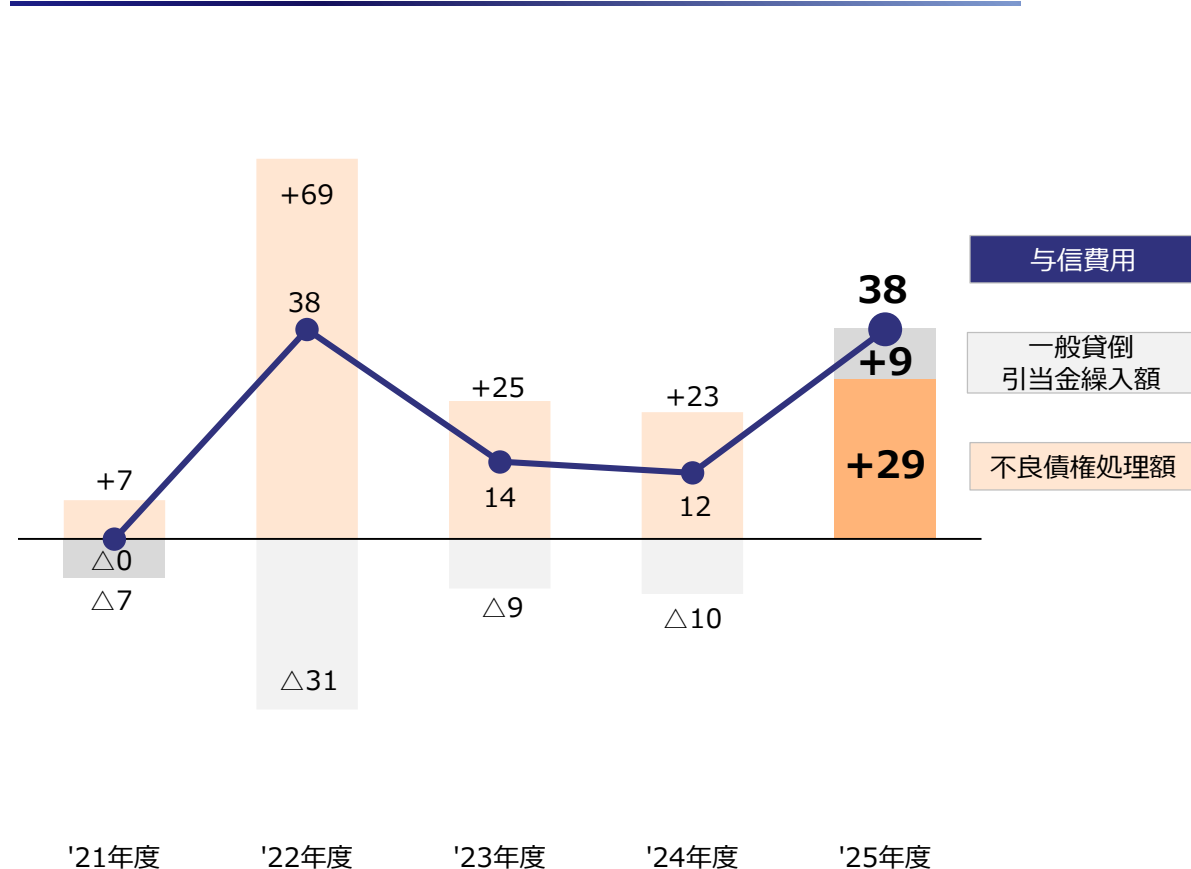
(単位：億円)



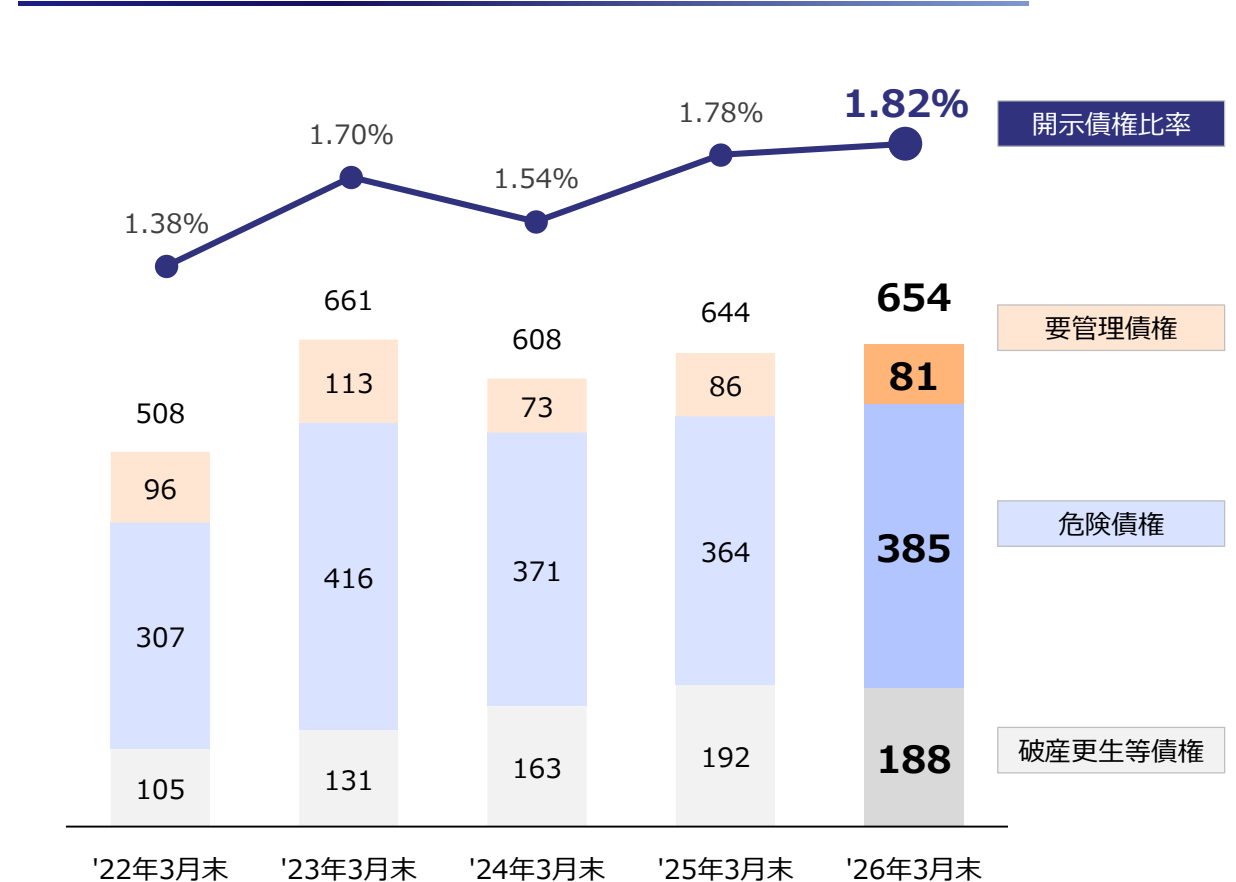
# 与信費用・不良債権

- 与信費用は、予防的な引当を行ったことなどにより、前年度比25億円増加の38億円
- 金融再生法開示債権は、危険債権が増加し、要管理債権・破産更生等債権が減少したことから前年度末比10億円増加の654億円

与信費用の状況 (単位：億円)



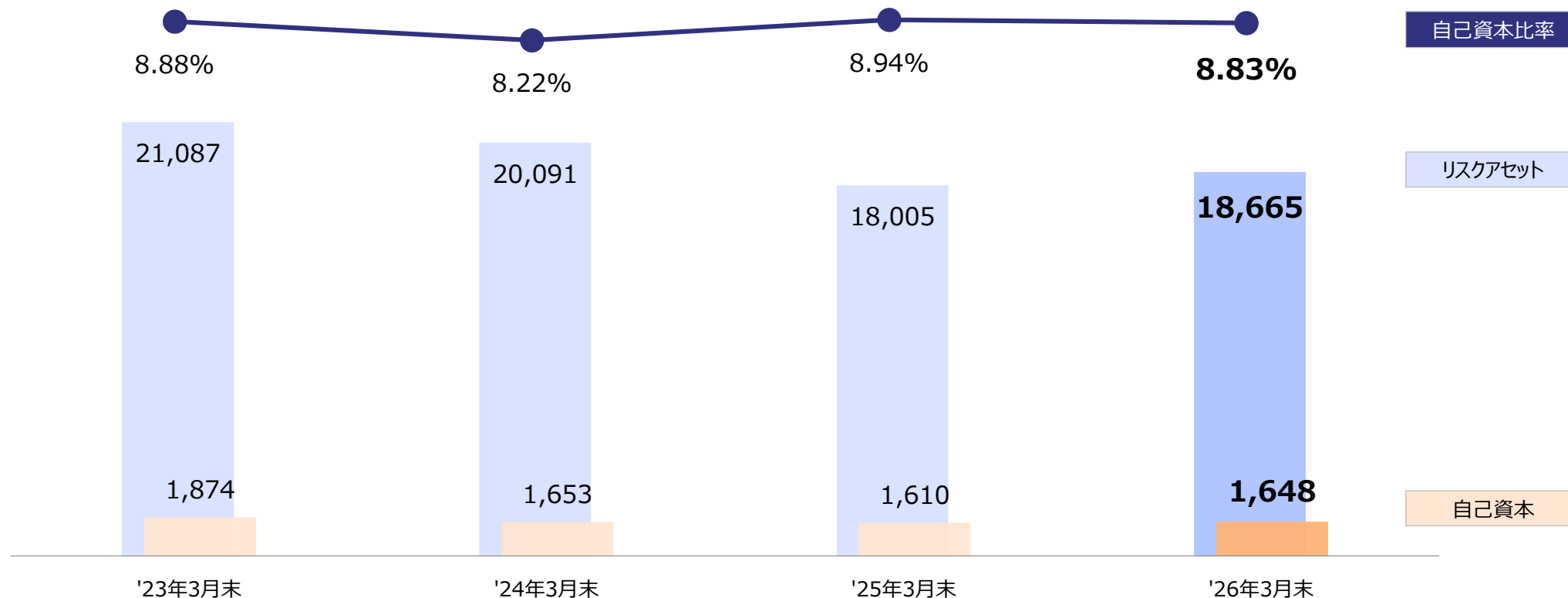
金融再生法開示債権の状況 (単位：億円・%)



# 自己資本比率（連結）

- 自己資本比率は、利益の増加により自己資本が37億円増加したものの、事業性貸出の増加やバーゼルⅢ最終化に伴う経過措置等の影響からリスク・アセットが659億円増加した結果、前年度末比0.11ポイント低下し8.83%

## 自己資本比率（連結）の状況 （単位：億円・％）

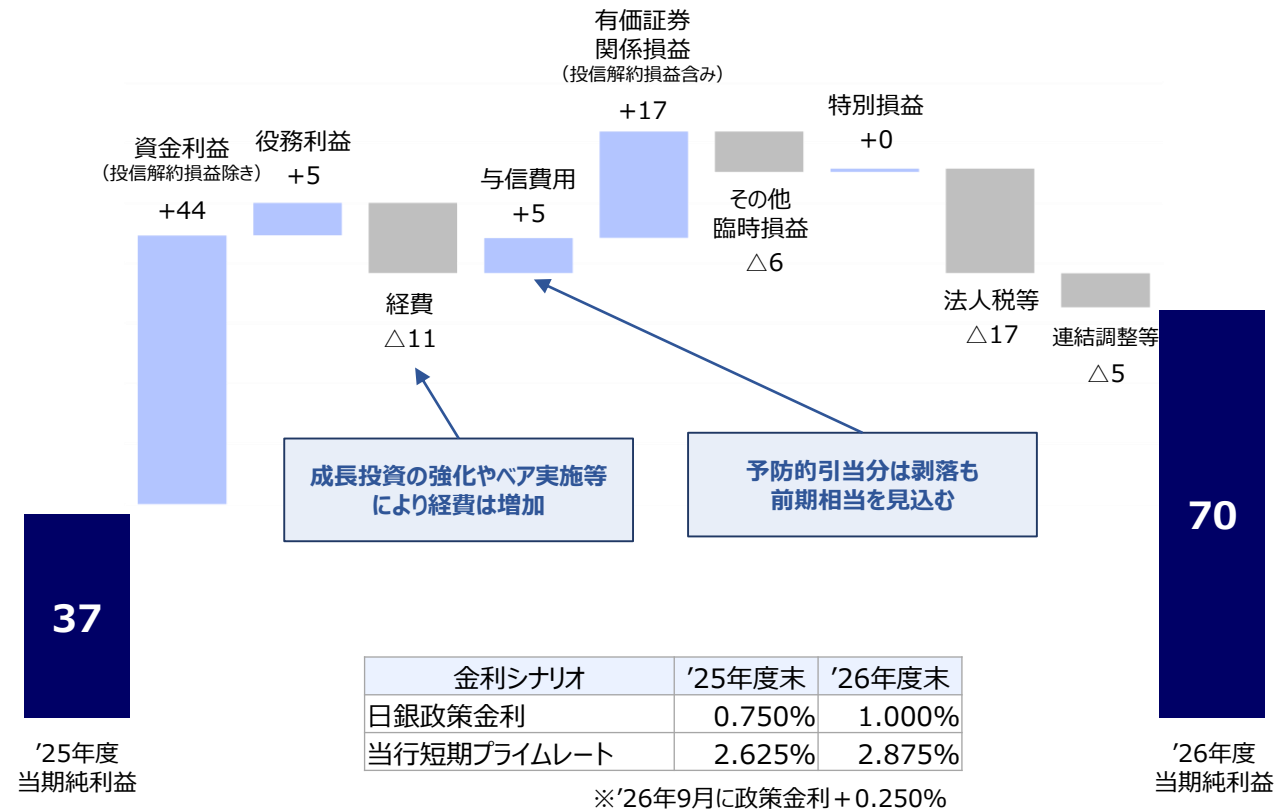


# 2026年度業績予想

(単位：億円)

青森みちのく銀行（単体）		'25年度	'26年度 予想	前年度比
1	コア業務粗利益	537	553	+16
2	資金利益	500	510	+10
3	貸出金利息	432	511	+78
4	有価証券利息	101	62	△38
5	うち投信解約損益	34	0	△34
6	短期資金	65	111	+46
7	預金利息（譲渡性含む）	△99	△170	△70
8	役員取引等利益	37	42	+5
9	経費（△）	394	406	+11
10	コア業務純益	142	147	+4
11	〃（投信解約損益を除く）	108	147	+38
12	与信費用（△）	38	33	△5
13	有価証券関係損益	△51	0	+51
14	その他臨時損益	7	0	△6
15	経常利益	59	115	+55
16	特別損益	△8	△8	+0
17	うち減損損失（△）	6	6	+0
18	法人税等（△）	16	33	+17
19	当期純利益	34	73	+38
プロクレアホールディングス（連結）				
20	経常利益	65	113	+47
21	親会社株主に帰属する当期純利益	37	70	+32
22	連結ROE	2.35%	4.0%程度	-

## 親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因 (単位：億円)



- 政策金利は'26年9月に1.000%になることを前提とした計画
- 貸出金の増強や利回り向上に伴う貸出金利息の増加により資金利益が拡大
- 与信費用は、昨今の経済・金融環境や地政学リスクを考慮し一定水準を計上
- 有価証券関係損益は、政策保有株式の売却益を債券の含み損処理へ充当しネットゼロとする計画

## Ⅲ. 企業価値向上に向けた取組み

---

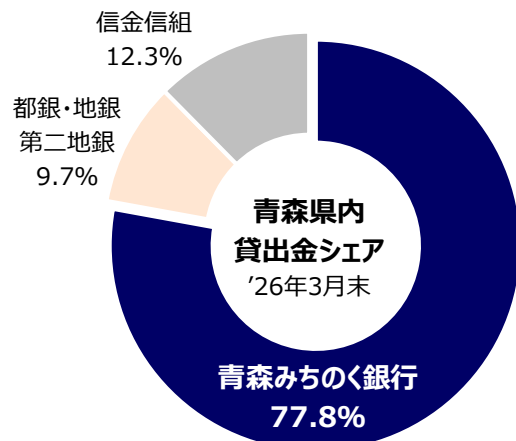
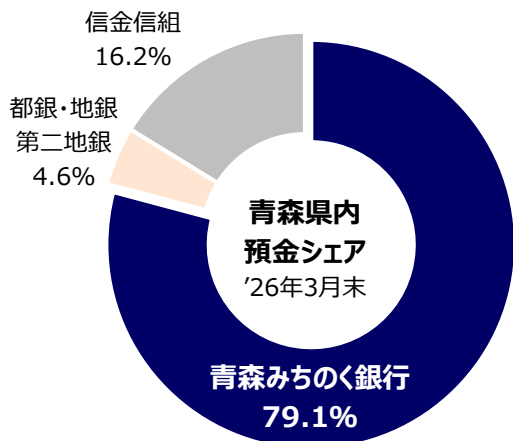
# 当社の目指す方向性

- 取り巻く環境を踏まえた中長期的な成長戦略として、'22年4月に経営統合、'25年1月に子銀行合併を実施
- 第2次中期経営計画（'25～'27年度）では、「地域課題の解決」と「収益力の強化」の両立を目指す

## これまでの歩み

- ・ '22年4月 経営統合、プロクリアホールディングス設立
- ・ '25年1月 銀行合併、青森みちのく銀行設立
- ・ '25年4月 第2次中期経営計画開始

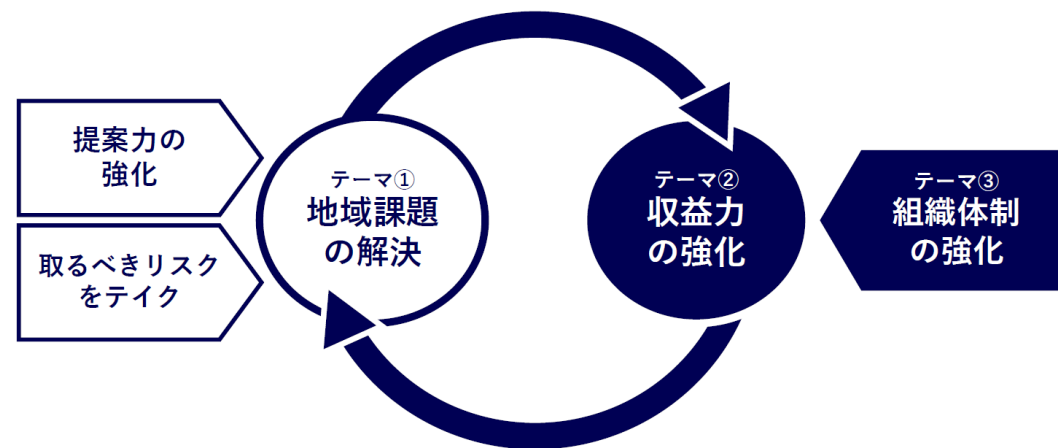
青森県内に本店を置く唯一の地方銀行に



※ゆうちょ銀、労金、農協、政府系金融機関除く

## 第2次中期経営計画（'25～'27年度）

### 第2次中期経営計画のテーマ



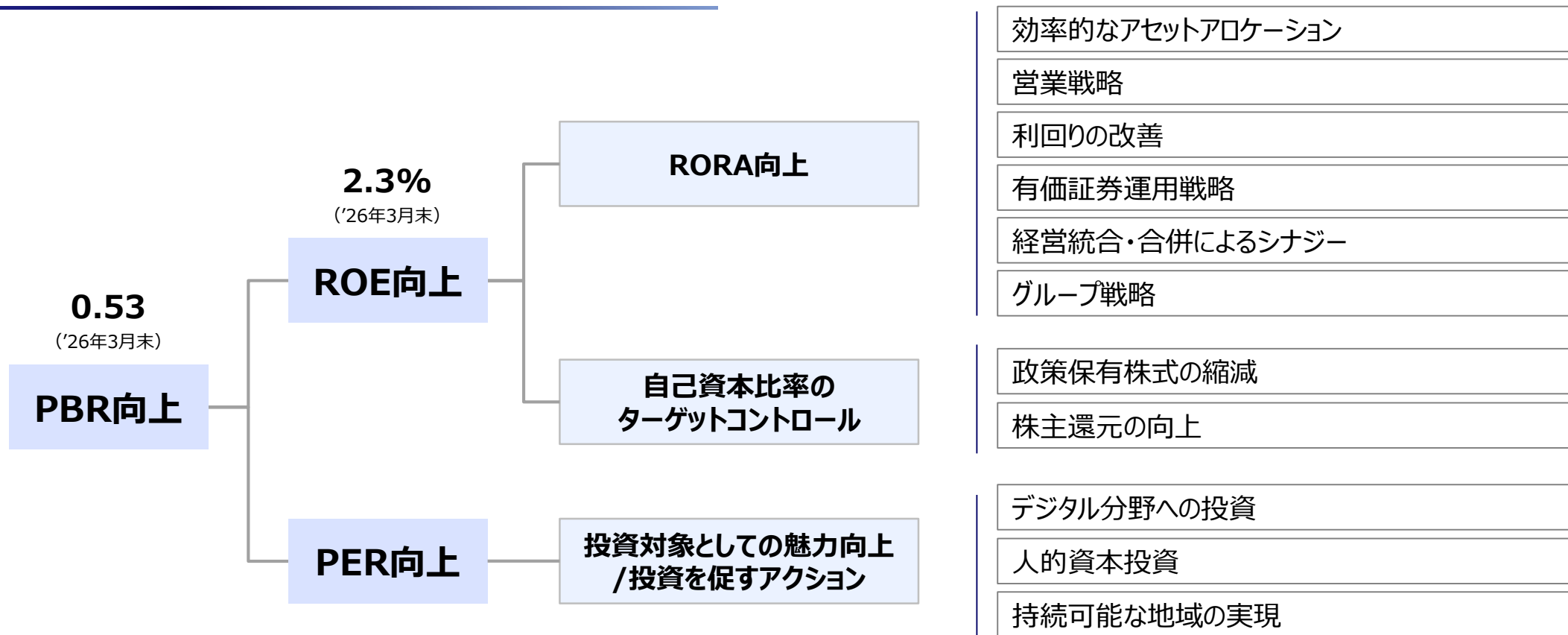
### 経営目標と目指す水準

2027年度 経営目標	2030年度 目指す水準
当期純利益 80億円	GHG減少率▲51.1%
ROE 4.0%以上	当期純利益 130億円
自己資本比率 8.0%程度	ROE 6.0%以上
	自己資本比率 9.0%程度

# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

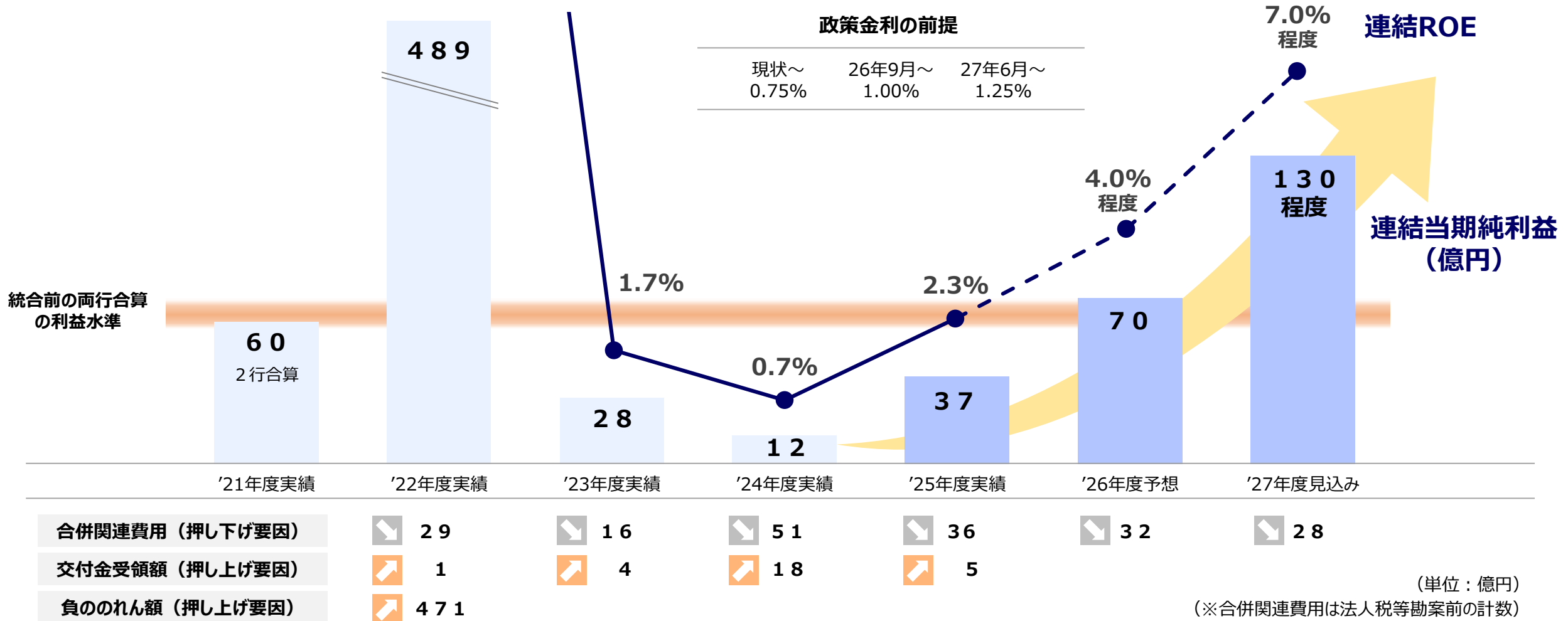
- PBRは0.53倍と1倍まで依然として距離があり課題として認識
- 収益力の向上や資本のコントロールによるROE向上と、地域課題解決や成長投資による中長期的な成長戦略によりPBRを改善する

## 企業価値向上に向けたロジックツリー



# ROE向上に向けて 目指す利益・ROEの水準

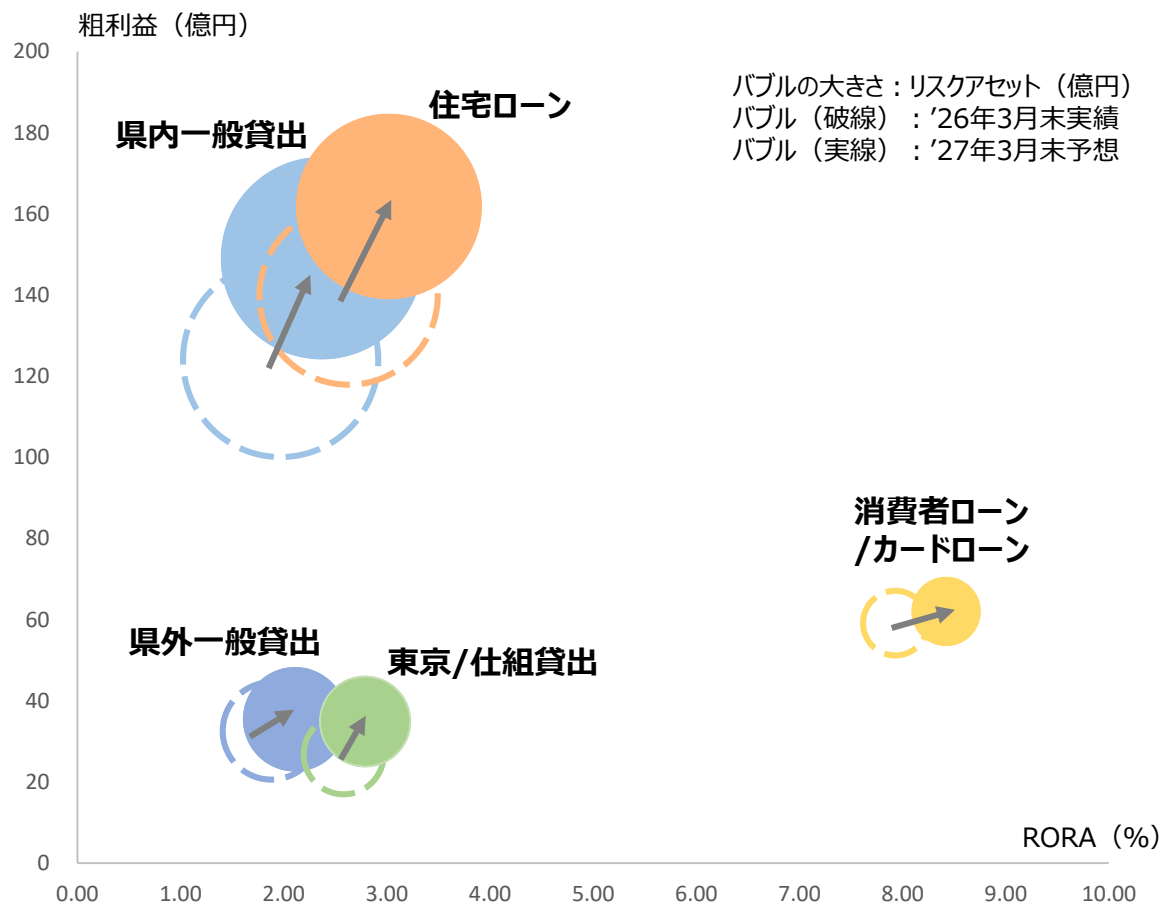
- これまでの当期純利益は、合併関連費用等により、経営統合前の2行合算を下回る水準で推移
- 今後は、統合・合併シナジーの発揮に加え、政策金利の変動により、'27年度連結当期純利益130億円・ROE 7%程度を目指す



# ROE向上に向けて 効率的なアセットアロケーション

- 県内一般貸出や住宅ローン、東京/仕組貸出を中心に、リスクアセットの積み増しを図る
- '26年度のRORAは、貸出金のすべてのアセットにおいて改善する見込み

## アセット別RORAの方向性



		'25年度実績	'26年度予想
県内一般貸出	①期中平残	8,443億円	8,472億円
	②利回り〔年換算〕	1.47%	1.76%
	③RORA	1.97%	2.37%
県外一般貸出	①期中平残	2,047億円	1,979億円
	②利回り〔年換算〕	1.59%	1.79%
	③RORA	1.88%	2.11%
東京/仕組貸出	①期中平残	2,907億円	3,290億円
	②利回り〔年換算〕	0.92%	1.06%
	③RORA	2.58%	2.79%
公共貸出	①期中平残	9,664億円	9,426億円
	②利回り〔年換算〕	0.52%	0.72%
	③RORA	-	-
住宅ローン	①期中平残	10,758億円	10,789億円
	②利回り〔年換算〕	1.30%	1.50%
	③RORA	2.63%	3.02%
消費者/カードローン	①期中平残	1,211億円	1,206億円
	②利回り〔年換算〕	4.88%	5.14%
	③RORA	7.93%	8.42%

# ROE向上に向けて 営業戦略

- これまで子銀行の合併に振り向けていたリソースの再配分やデジタルチャネルの再構築により営業力を強化
- 旧行ノウハウを融合させた伴走型コンサルティングの深化によりホームマーケットをしっかりと支えるとともに、県外市場ではエリアに応じた戦略を実行していく

## 合併後の業務安定化に割いていたリソースを営業力強化へ

### 青森県

#### 法人部門

- ✓ 合併対応が終息し、営業活動が本格化。伴走型コンサルティングによるリレーション構築と課題深掘りを起点とした営業活動を展開
- ✓ '25年4月に県内三地区に配置した推進専門チーム、コンサル子会社であるあおり創生パートナーズ、営業店が連携し提案を高度化
- ✓ 法人向けオンラインサービスのポータル化・サービス拡充により、顧客利便性向上と効率化を進める

### 札幌市・仙台市

#### 事業性貸出金

- ✓ 法人業務レベルの高い人材の投入による法人営業の強化によりシェアを拡大する

### 東京都

#### 市場性貸出金

- ✓ 金利リスクを抑制しながらボリュームを拡大する

### 青森県

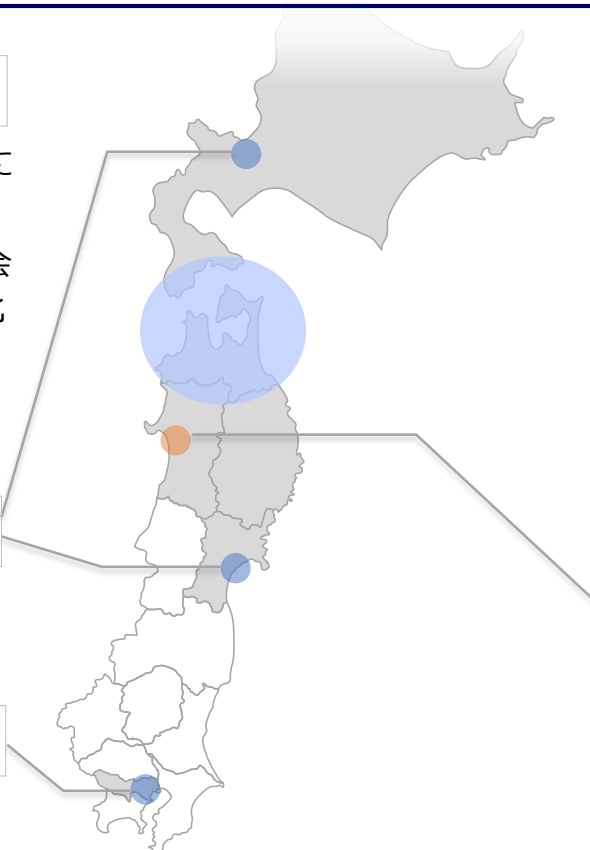
#### 個人部門

- ✓ 住宅ローンについては、ローン専門拠点体制を軸に、住宅業者とのリレーション強化や商品改定により営業力を強化
- ✓ 消費者/カードローンについては、WEB受付やテレマーケティングなど非対面営業の強化により推進強化
- ✓ 金融商品販売については、専門拠点への人材集約とゴールベースアプローチによる提案強化によるストックを積上げ
- ✓ 個人向けアプリを全面リニューアル。一体型クレジットカードなども併せた複合的な取引獲得を推進し、顧客基盤を強化

### 秋田市

#### 個人ローン

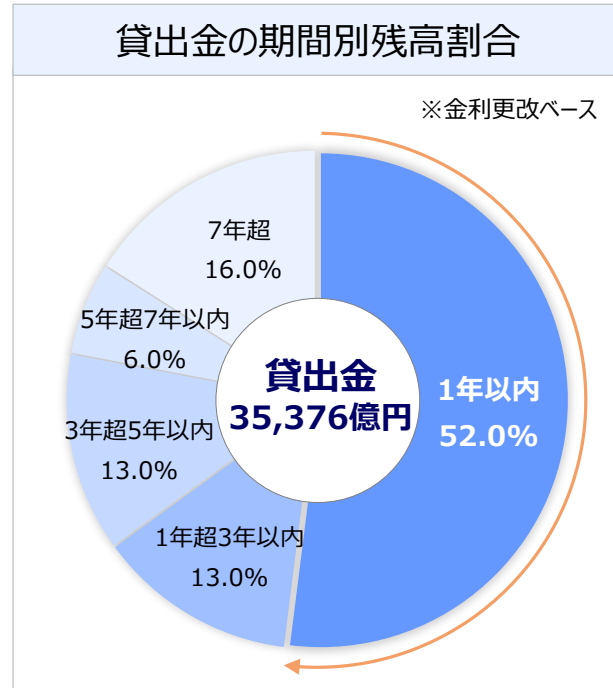
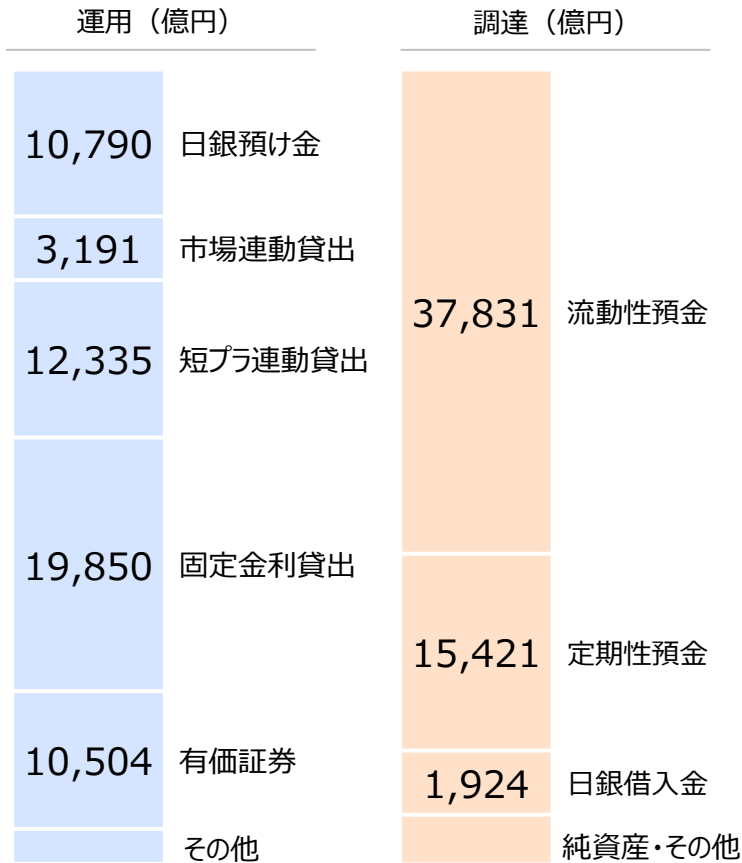
- ✓ '26年4月、ローン業務専門拠点「ローンデスク秋田」を開設



# ROE向上に向けて 利回りの改善

- 貸出金の5割超が1年以内に金利更改を迎える構造
- 日銀の政策金利変更に伴う資金利益への影響は、'26年度+39億円、'27年度+64億円を見込む

## 預金・貸出金の構造（'26年3月末時点）



貸出金の5割超が  
1年以内に金利更改を迎える構造

## 利回り改善の資金利益への影響試算

- 収益計画に織り込んでいる利回り改善の効果

（※）預金・貸出金・日銀預け金を対象とした前年度対比利回り要因の増益効果



前提：対象は預金・貸出金・日銀預け金  
'26年9月に政策金利+0.250%、'27年6月に政策金利+0.250%へ

### （参考）政策金利0.25%利上げの年間影響額

（※）'26年3月末時点の預金・貸出金・日銀当座預金を対象に試算



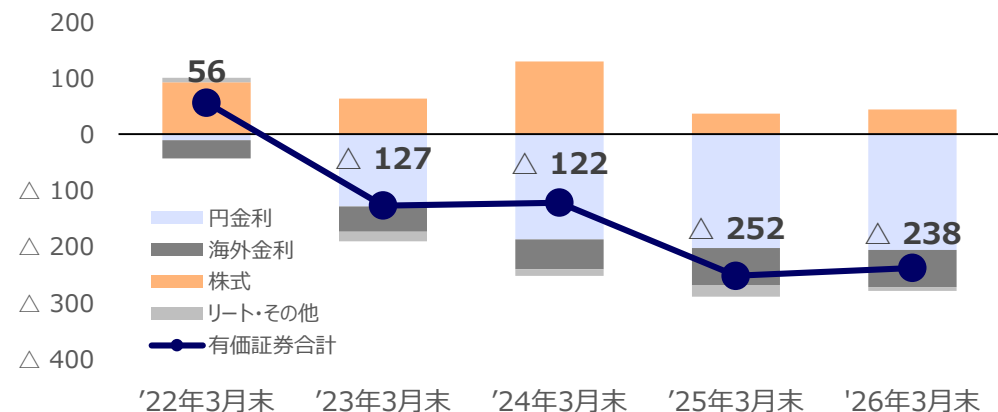
政策金利0.25%利上げの年間影響額  
**+28億円**

前提：26/3末の預貸ベース、対象は今後1年間で金利更改する預金・貸出金・日銀当座預金  
追従率は、長期変動貸出・住宅ローンは100%、短期変動貸出・1年間に期日到来する  
固定貸出は50%、流動性預金は40%、定期性預金は60%

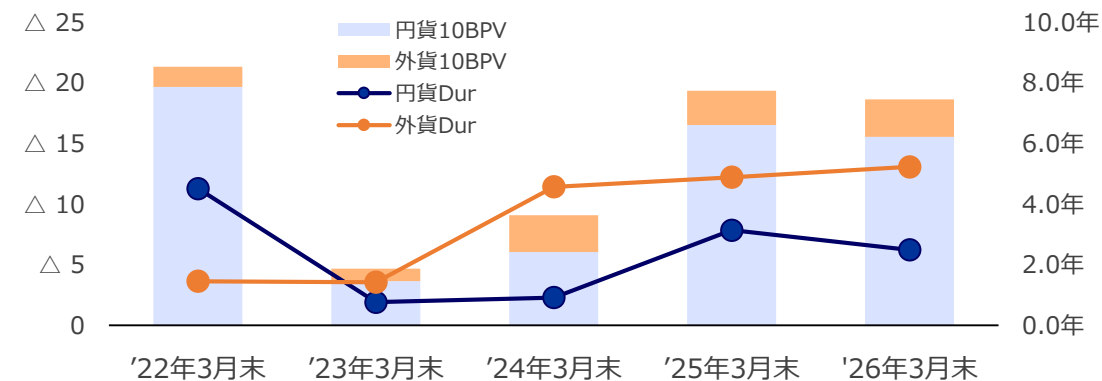
# ROE向上に向けて 有価証券運用戦略

- '25年度は、有価証券売却益及び収益状況を踏まえ、評価損資産の圧縮を目的に有価証券売却損111億円を計上
- 残存する評価損処理を着実に進めるとともに、円金利資産の運用利回り向上や株型資産等への投資拡大を進める

## 有価証券評価損益の推移 (単位：億円)



## 金利リスクの状況 (10BPV・デュレーション) (単位：億円・年)



## '26年度の投資方針

### 基本方針

1. 適切な金利リスクコントロールによる運用利回りの向上と評価損益の改善
2. 金利リスクとのバランスを考慮したポートフォリオの構築

### 有価証券運用方針

- ✓ 円金利資産の運用利回り向上
- ✓ 株型資産等への投資拡大
- ✓ 評価損の圧縮

### 評価損

⇒ 計画対比のインカム上振れや政策株売却益等を活用し、評価損処理を着実に進めていく

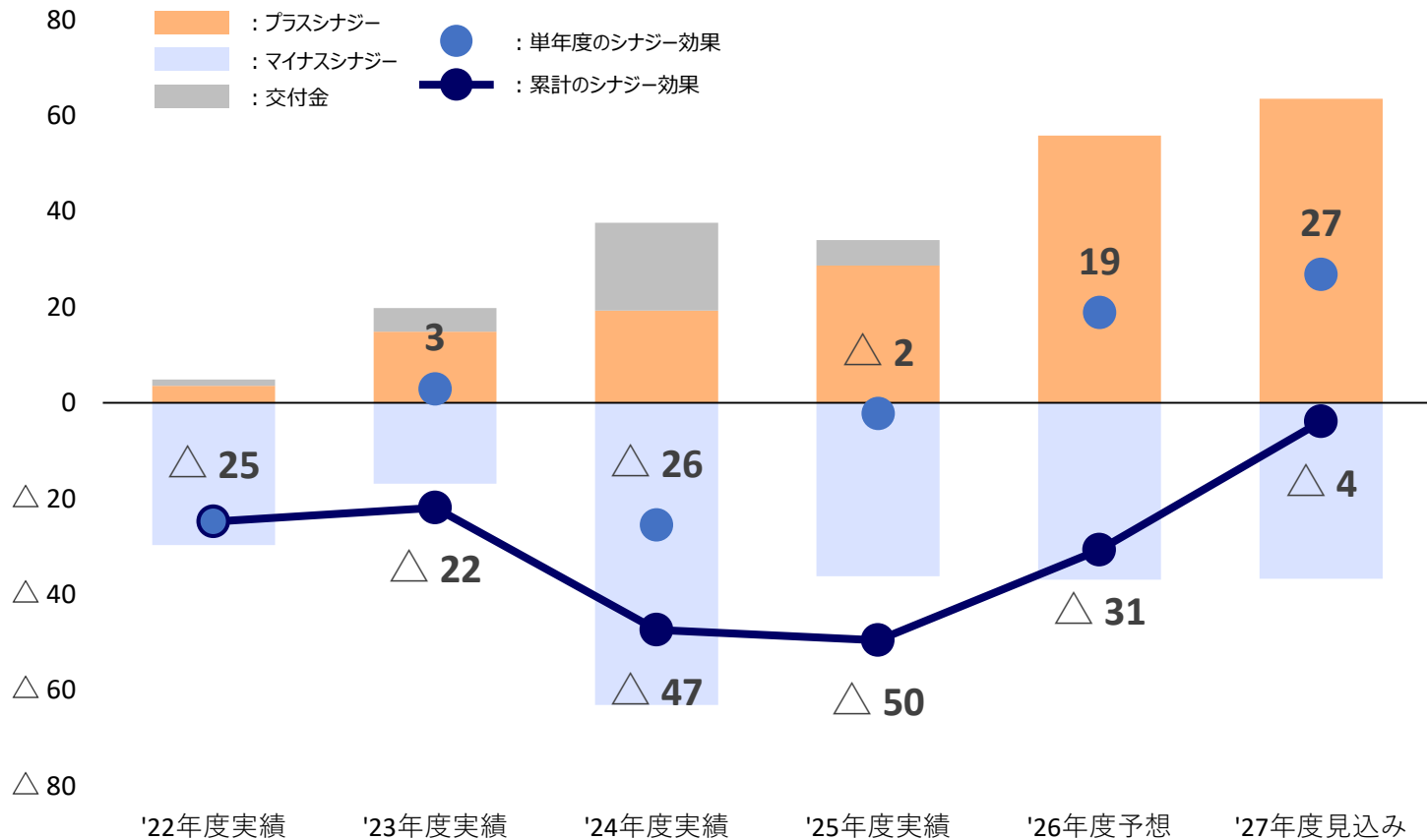
### 日銀当座預金

⇒ 金利の先行きを踏まえながら、市場性商品を中心に運用余地を探る

# ROE向上に向けて 経営統合・合併によるシナジー -1/2-

- 経営統合・合併によるシナジー効果等（交付金含む）は、プラスシナジーが堅調に増加し、'25年単年度で△ 2 億円
- '26年度以降は単年度プラス推移により、累計では'27年度で△ 4 億円とプラス転換を見据えた水準へ

## 経営統合・合併によるシナジー効果等の推移（単位：億円）



### プラスシナジー

店舗のランニングコスト削減

'24年度末148拠点を'27年度末92拠点程度へ削減、それ以降も効率化策を実施し、店舗のランニングコストの削減を見込む

購買等の共通化

合併により業務の統一の範囲が拡大するとともに、購買等の共通化が図られ、コストの削減を見込む

人員数の減少

人員数は自然減により減少し、相当分の人件費が減少する見込み

システムランニングコストの削減

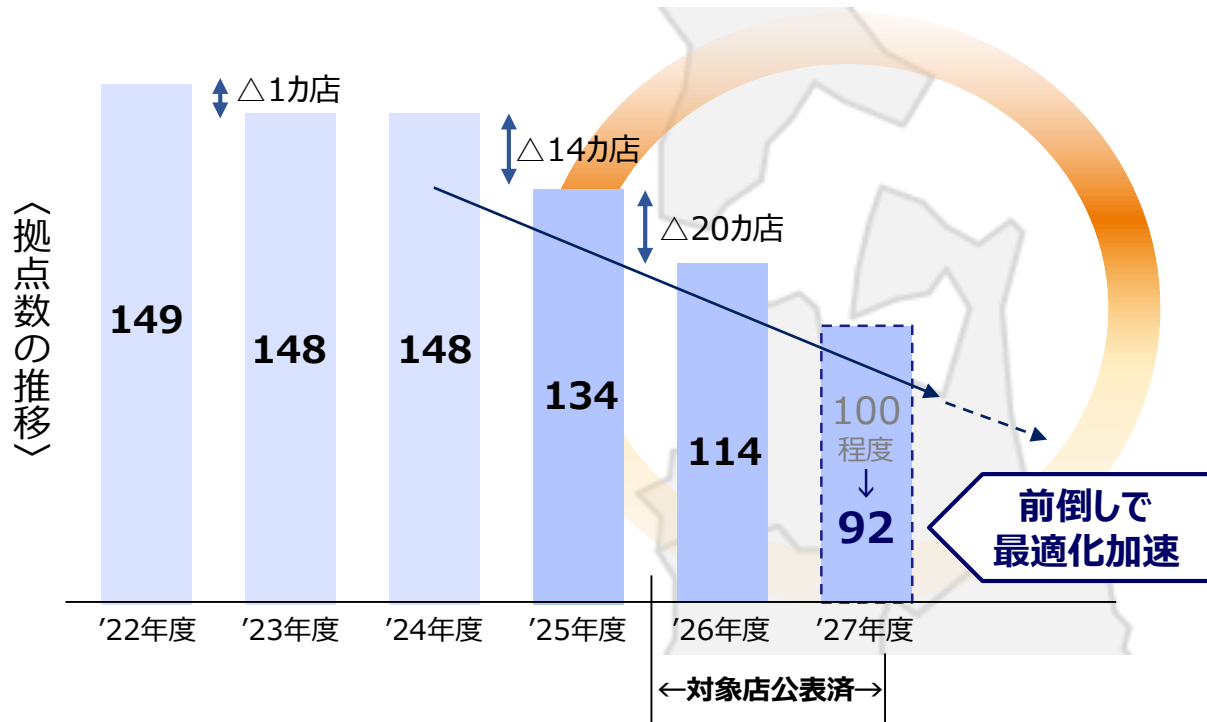
勘定系システムや各種周辺システムの統合により、システムにかかるランニングコストの削減を見込む

### マイナスシナジー

'24年度にシステム統合や銀行合併に伴い一時的に増加した費用は、'25年度以降剥落。資産計上したシステム投資は減価償却費として一定期間残るが低減していく

## 店舗ネットワークの最適化

- ✓ 中計最終年度で100拠点体制を目指していたが、28年度以降に統合を予定していた店舗について前倒し実施することで最適化を加速

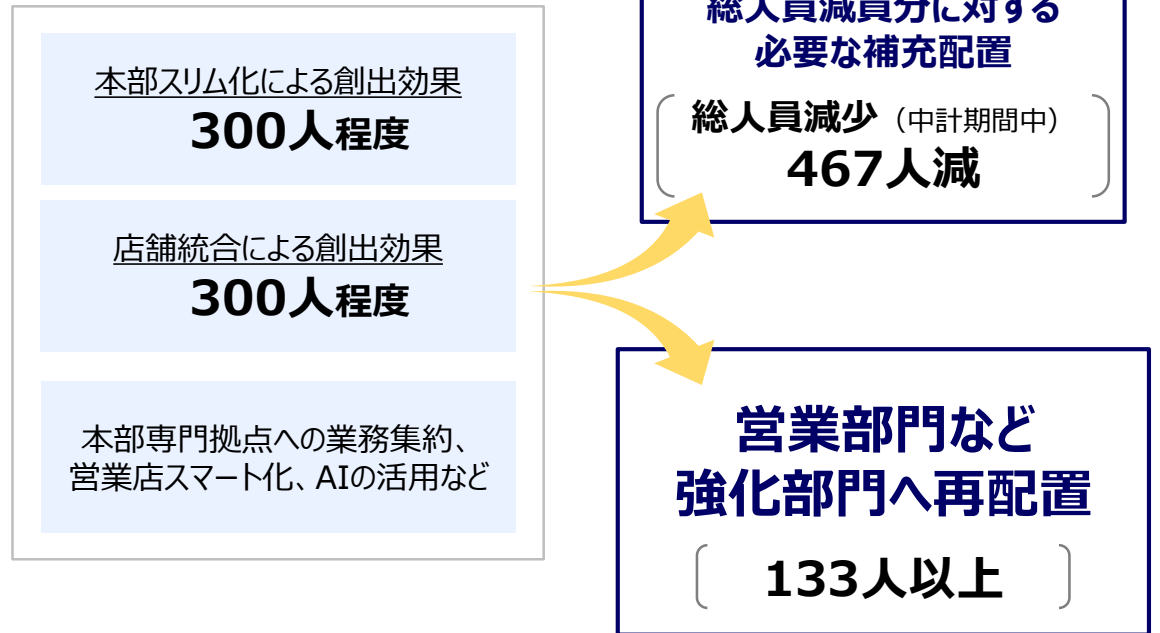


効率的な店舗体制の早期実現へ

## 人員の再配置

- ✓ 本部人員のスリム化や店舗統合などにより人員を創出し、営業部門をはじめとした強化部門に再配置していく

### 人員の創出 (中計期間中)



創出人員の再配置によりトップライン強化へ

# ROE向上に向けて グループ戦略

- グループ戦略として、リース子会社の合併を予定。リース分野における事業領域の拡大等により、リース事業の強化を図る
- 銀行及びグループ各社が連携・協働し、グループとしての収益向上を図っていく

## グループ体制

### プロクレアホールディングス



事業領域の拡大を継続検討中

## リース子会社の合併（'26年7月予定）

- ✓ '26年7月、リース子会社2社を合併し、新たに「青森みちのくリース」として事業を開始する



リース分野における事業領域の拡大や  
グループ内の連携・協働によりリース事業の強化へ

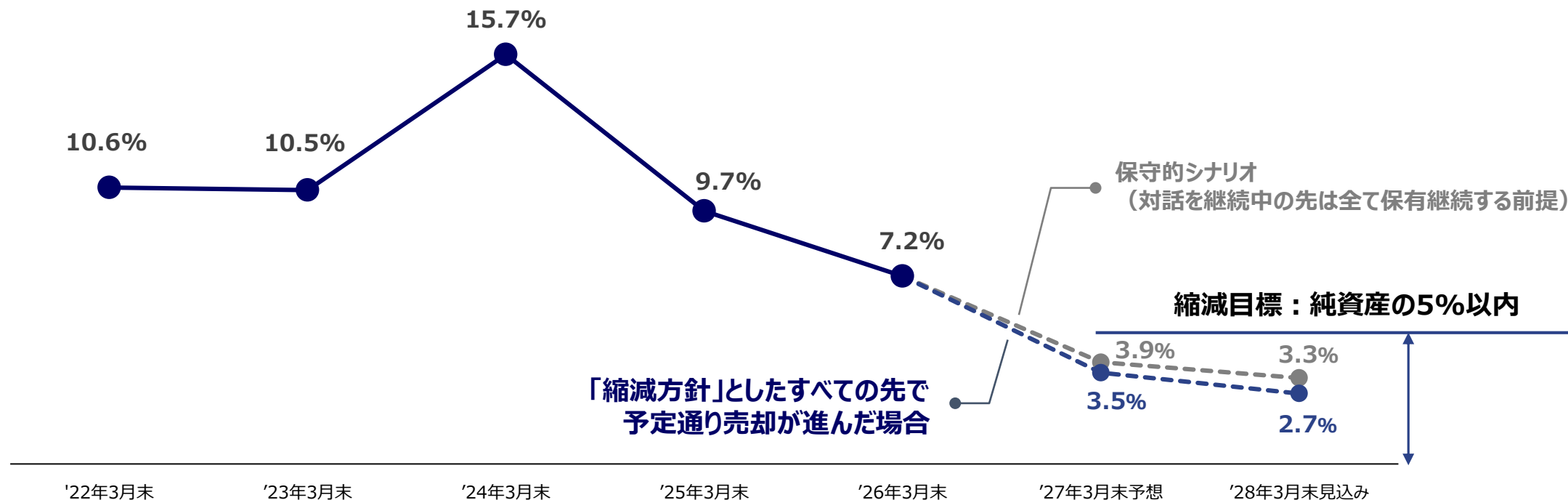
## 投資専門子会社の設立準備

- ✓ 事業領域の拡大の一環として、投資専門子会社の設立を準備中
- ✓ リスクマネーの供給により地域経済の活性化を目指す

# ROE向上に向けて 政策保有株式の縮減

- 発行体と対話を進めた結果、'25年3月末対比2.5ポイントの縮減を実施
- '28年3月末目標の連結純資産対比5%以内（簿価ベース）を1年前倒しで達成できる水準まで進展

## 政策保有株式（連結純資産対比）の推移（単位：%）



※ '27年3月末以降の純資産（連結）は、経営計画をもとに算出し有価証券含み損益は'26年3月末を固定  
※ 政策保有株式（時価）は、株価変動による時価の増減及び非上場株式の変動は考慮していない

# ROE向上に向けて 株主還元の向上

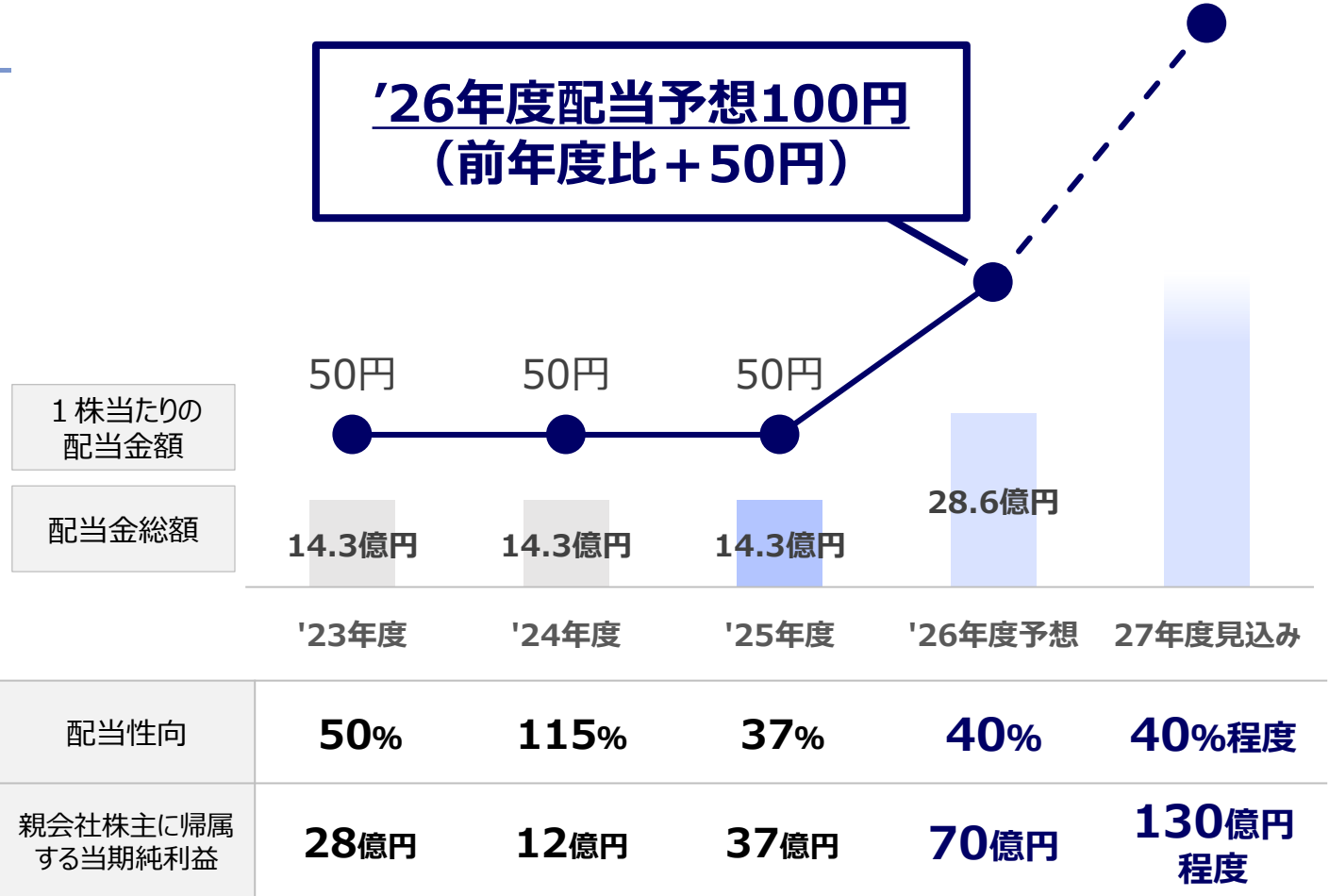
- 株主還元方針を見直し、配当性向の目標を40%程度へ引き上げ
- '26年度の1株当たり年間配当金は前年度比50円増配の100円を予定

## 株主還元方針の見直し

- ✓ 足元の経営環境や合併シナジー本格化による今後の成長性を鑑み、一層の株主還元の充実を図るため、株主還元方針を見直し

第2次中期経営計画における考え方  
安定配当50円を維持しつつ、  
配当性向30%を目指す

**株主還元方針(見直し後)**  
安定的な配当を継続することを基本に  
**配当性向40%程度を目標とする**



# PER向上に向けて デジタル分野への投資

- 銀行合併によるシステム開発の凍結により遅れていたデジタル分野への取組みを、戦略的な投資により加速させる
- '26年5月、個人向けアプリの全面リニューアル実施。次世代営業店システムの導入や法人ポータルを導入等を検討中

## 次世代営業店システムの導入検討

- ✓ 「営業店スマート化」をコンセプトとした次世代営業店システムの導入を検討中

主な特徴①

### 店頭タブレットでのお手続き

- お客さまの伝票記入は不要
- タブレットは店内どこでも使用可能
- 必要に応じて、行員が寄り添い、操作をサポート

主な特徴②

### 事務の標準化・効率化

- タブレットのシナリオに沿って標準化された事務処理を実施
- 取引毎に現金・勘定が一致し、締上げ作業が効率化

**利便性の向上と店舗運営の省人化を実現**

## 個人向けアプリの全面リニューアル（'26年5月リリース）

- ✓ '26年5月、個人向けアプリを全面リニューアルし、デザインの刷新と大幅な機能追加を実施



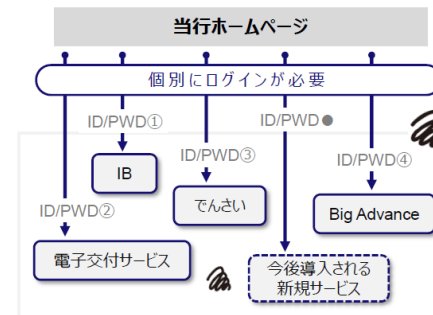
※ 画面は開発中のイメージです。

## 法人ポータルの導入検討

- ✓ 利便性向上と対面業務のデジタル化等を目的に、IBを基盤とした法人ポータルの導入を検討中

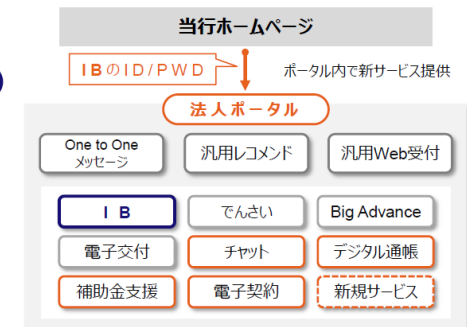
Before

- ・ HP上にWebサービスが乱立
- ・ 使用の都度ログインが必要
- ・ それぞれのID/PWDの管理が必要



After

- ・ すべてのサービスはポータルを経由して利用（一元化）
- ・ 1度のログインで、すべてのサービス・機能が利用可能
- ・ 複雑なID/PWDは管理不要

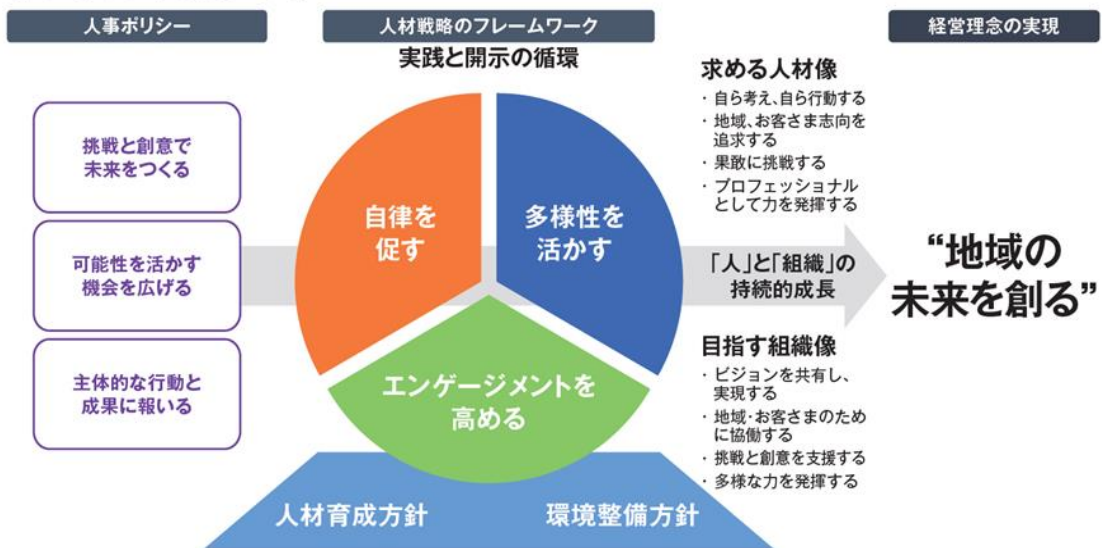


# PER向上に向けて 人的資本投資

- 当社における価値創造の源泉は「人」であり、経営理念を体現する人材の持続的な成長を図る
- 人的資本への積極的な投資を通じて、「自律人材」の育成や全ての職員が活躍できる環境づくりに取り組んでいる

## 人的資本経営の基本的な考え方

〈人的資本経営概念図〉



## 人的資本投資の状況

人的資本投資  
**30億円**  
(中計期間累計)

‘25年度投資額実績 **6.9億円**

- ・ヘア・賃上げ対応(社保除き) 5.6億円
- ・育成関連投資 0.8億円
- ・D&I関連投資 0.3億円
- ・リテンション関連投資 0.2億円

## 社内環境整備に向けた取組実績

### ■ 自律を促す

- ・キャリア面談実施件数

‘25年度実績  
**396件**

目標(‘25~‘27累計)  
**600件**

### ■ 多様性を活かす

- ・育児休業取得率

‘25年度実績  
**100%**

目標(‘27年度末)  
**100%**

### ■ エンゲージメントを高める

- ・エンゲージメントスコア (5点満点)

‘25年7月測定  
**3.73**

‘26年1月測定  
**3.80**

- ・エンゲージメント指標

(今の職場で働くことに「誇り」を感じている)

‘25年7月測定  
**68.0%**

‘26年1月測定  
**72.5%**

(自分の仕事に「やりがい」を感じている)

‘25年7月測定  
**63.1%**

‘26年1月測定  
**69.0%**

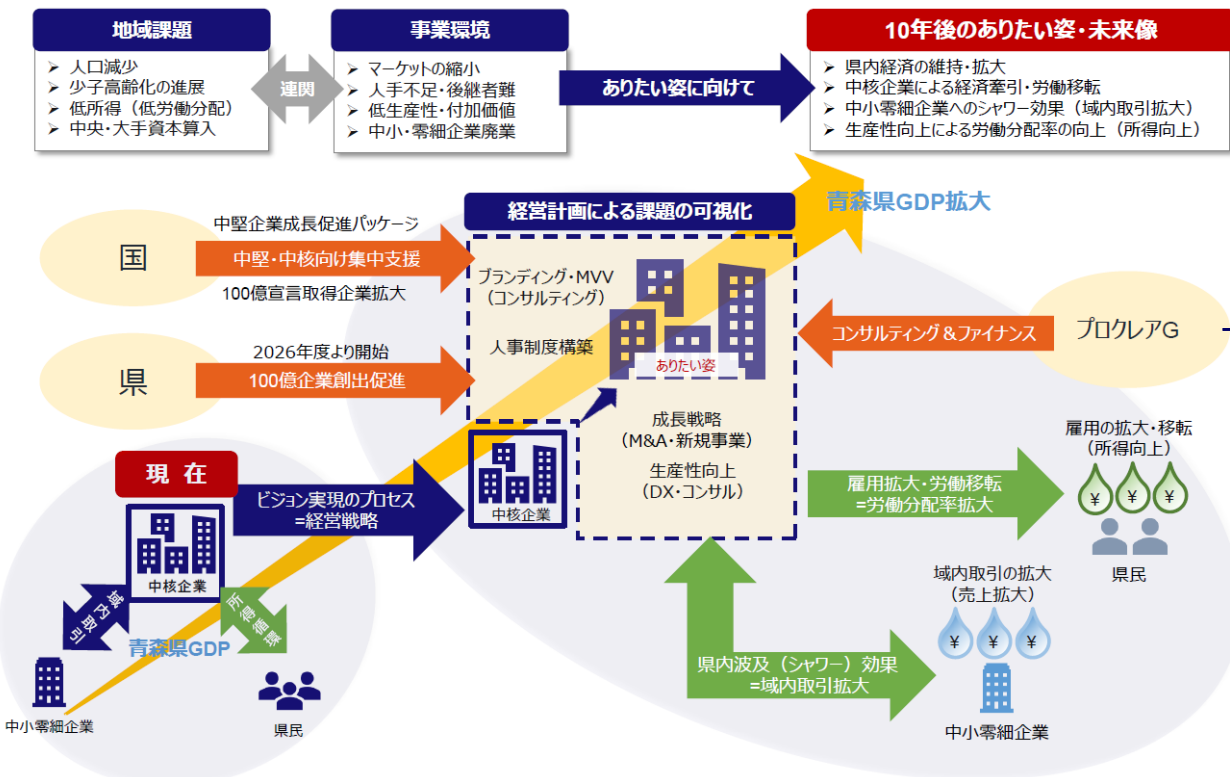
# PER向上に向けて 持続可能な地域の実現 -1/3-

- 青森県経済の持続的成長に向けて、地域経済を牽引する中核企業の成長支援を重点施策として実施
- 中核企業の成長による雇用拡大や賃上げ、県内企業への波及効果を積み重ね、青森県内GDP拡大を目指す

## 県内の中核企業育成に向けた取組強化

(※中核企業：売上高10億円超の地域経済を牽引する企業)

### 中核企業支援を通じた地域経済循環のイメージ



#### 主な取組み①

### 中核企業の経営計画策定・課題解決支援

- ✓ 中核企業の経営計画策定支援を、あおり創生パートナーズを中心に実行
- ✓ 経営計画策定により経営課題を明らかにし、その解決に向けた支援を当社グループが連携して実行
- ✓ 国の「中堅企業成長促進パッケージ」や県と銀行と連携協定に基づく事業である「金融機関連携型100億円企業創出促進事業」を積極的に活用

#### 主な取組み②

### 海外挑戦塾（第2期）の開始

- ✓ 海外販路開拓に取り組む事業者を伴走支援する「海外挑戦塾」（塾長：株式会社オカムラ食品工業（東証スタンダード市場2938）岡村代表取締役社長）を'25年7月創設。塾生企業の社内体制構築や海外商談実績等において成果があった
- ✓ '26年5月より第2期募集を開始。引き続き、地域経済の維持・拡大に向け、県内企業の海外展開支援に積極的に取り組んでいく

# PER向上に向けて 持続可能な地域の実現 -2/3-

- '25年6月、地域課題の解決に向けた専担部署として、持株会社に地域戦略事業部、銀行に地域開発部を新設
- 県内自治体や教育機関、様々なプレイヤーと連携し、持続可能な地域を実現していく

## 県内自治体・大学との連携・協働の強化

- ✓ '25年7月、青森県と「所得向上・労働力確保に向けた連携協定」を締結
- ✓ '25年8月、むつ市・むつ商工会議所・青森大学と「むつ市産学官金インキュベーションプラットフォームに関する連携協定」を締結
- ✓ '26年3月、弘前大学と地域経済の発展と産業振興に寄与することを目的として、包括連携協定を締結。連携施策として、弘前大学発スタートアップを支援対象とする地域ファンドを創設
- ✓ 県内40市町村の首長との対話を継続実施中。各自治体のニーズに合わせたサポートを実現していく

県内自治体・大学との実効性のある

**連携協定の締結**

県内自治体へ出向中の職員

**4名** ('26年4月時点)

**持続可能な地域の実現に向けた  
連携・協働を強化**

## 青森県との所得向上・労働力確保に向けた連携協定

'25年7月、青森県と連携協定締結

協定締結後、  
約30のテーマで、延べ90回以上の  
実務者レベルの対話を重ねる



(左:石川頭取、右:宮下知事)

## '26年度事業として7件の共同事業が実現

	担当課	R8予算額(千円)	連携内容	
1	青森県企業・団体等 パネルデータの構築	統計分析課	1,477	所得向上・労働力確保対策に係るエビデンスデータの整備
2	医療機関広域連携推進事業	医療業務課	60,145	新たな地域医療構想の策定と広域連携に向けた県内医療機関に関する調査・分析
3	金融機関連携型 100億企業創出促進事業	地域企業支援課	21,379	経営計画の策定に係る金融機関コンサル費用の一部を県が補助、連携して具体策を実行
4	青森M&A新時代推進事業	企業立地・創出課	4,048	金融機関の協力のもと、県内中核的企業のM&A実施状況や今後の取組など、実態の把握
5	あおりスタートアップ ・アクセラレーション事業	企業立地・創出課	88,945	金融機関と連携し、スタートアップの成長に向けたネットワーク構築や資金支援等を実施
6	海外展開チャレンジ支援事業	県産品販売・輸出促進課	37,957	海外商談会、商談後のフォローアップなど (銀行は輸出体制強化に係る経営面の伴走支援)
7	農林水産業への 企業参入促進事業	構造政策課	34,936	異業種企業等の農林水産業への参入を促進 (ACPIは候補企業に対する伴走支援を実施)
計			248,887	

(青森県資料より抜粋、R8予算額は青森県予算の金額)

# PER向上に向けて 持続可能な地域の実現 -3/3-

- 県内の若者の県外流出抑制と県内への還流促進に向け、県内有力企業等とのコンソーシアムの立ち上げを検討
- '30年度の県内GHG減少率△51.1%<sup>(※)</sup>を目指し、取引先の脱炭素化を伴走支援 (※)青森県が掲げる削減目標、'13年度対比

## 若者定着・還流促進に向けたコンソーシアム設立検討

- ✓ 人口減少社会に対応し地域の持続的発展を目指すため、県内の若者の県外流出抑制と県内への還流促進に向け、志を同じくする県内有力企業及び関係団体とのコンソーシアムの立ち上げを目指す

(コンソーシアムのイメージ)



地域企業との連携によるインターンシップの実施や  
地域内同期ネットワークの構築など人材定着還流に向けた  
共同の取組みを実施していく

## 取引先の脱炭素化支援

中堅・中小企業によるアクション	当社の支援
① 現状把握・分析 (測る) ・ 自社の取組状況を見える化	・SDGs取組評価 (’26年3月末までの累計実績774件)
② 削減対策検討・実施 (減らす) ・ 専門家に相談 ・ 脱炭素経営を推進	・排出量見える化ツールの提供 (’26年度提供開始予定)
③ 情報発信 ・ 取引先等にアピール	・脱炭素コンサルの提供
	・サステナブルファイナンス (’25年ポジティブ・インパクト・ファイナンス取扱開始)
	・取引先のSDGs宣言書や評価書等を 当社ホームページにて公開

取引先の脱炭素化を伴走支援



挑む。超える。ともに創る。

# プロクレアホールディングス

株式会社プロクレアホールディングス

経営企画部：TEL017-777-5111

※ 本資料に記載されている内容は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。